

第四次我孫子市子ども総合計画 進行管理表 【第4章 次世代事業】

連番	所管課	所管課2	事業名	指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
3	男女共同参画室		男女共同参画啓発事業の実施	令和6年度末目標値 ①1年度中のSNS投稿件数 ②講演会等のネット申し込み比率（「らび電子申請サービス」「申込手続きオンライン化調査」による）」			①50件 ②70%		
				指標の年度実績	①101件 ②81.8%	①35件 ②77.4%	①52件 ②95.3%	①52件 ②89.4%	①51件 ②86.7%
				取組状況	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって毎年6月に開催する講演会が中止となり、それに代わるものとして、令和3年1～3月にZoomによる3回連続講座を実施、また、講座の内容をまとめた情報誌を3月末に発行した。このほか、市内商業施設の子育てイベントで啓発物を配布し、12月に市民プラザで対面式の講演会を行った。	【オンライン連続講座】令和3年11月から令和4年1月の間で全3回、あびこ市民活動ステーション協力でZoomによる開催（一部対面式）。参加延べ75人。【講演会】令和3年12月、市民プラザにて対面式で開催。あびこ女性会議と共催。参加延べ50人。【情報誌】前年度の情報誌が好評だったため500部増刷。今年度もオンライン講座をもとにした情報誌を3月末に2,000部発行。【その他】（6月）あびこショッピングプラザと市民図書館で男女共同参画月間企画展示。（10月）あびこショッピングプラザとヤレシビコンテストでおとうさん部門賞を連発。表彰。（11月）あびこショッピングプラザと市民図書館でパブリリボンキャンペーン企画展示、啓発物配布。（啓発物作成・収集）DV相談カード、紙製ファイル、ノート、図書リスト、ボールペンなどの啓発物を作成、また国などの啓発物を収集し、上記講演会・イベント等で配布。	【講演会】令和4年6月、市民プラザにて対面式で開催。あびこ女性会議と共催。参加37人。【オンライン連続講座】令和4年10月から令和5年1月の間で全3回、あびこ市民活動ステーション協力でZoomによる開催（一部対面式）。参加延べ50人。【情報誌】全国紙にとりあげられたこともあり、昨年度に続き令和2年度発行情報誌を500部増刷（第3刷）。令和4年度もオンライン講座をもとにした情報誌を3月末に2,000部発行。【その他】（6月）市民図書館で男女共同参画月間企画展示。（11月）あびこショッピングプラザと市民図書館でパブリリボンキャンペーン企画展示、啓発物配布。（啓発物作成・収集）DV相談カード、紙製ファイル、ノート、図書リスト、ボールペンなどの啓発物を作成、また国などの啓発物を収集し、上記講演会・イベント等で配布。令和4年度中間見直しにより、目標値を200件から50件に変更した。	【講演会】令和5年6月、市民プラザにて対面式で開催。あびこ女性会議と共催。参加53人。【オンライン連続講座】令和5年10月から12月の間で全3回、あびこ市民活動ステーション協力でZoomによる開催（一部対面式）。参加延べ55人。【情報誌】令和5年度情報誌「モヤモヤがすっきりする言葉を集めようスクラップ読書ノート」を3月末に2,000部発行。令和2年度発行「私のトリセツノート」第4刷、令和3年度発行「beの名刺づくり」第2刷、各500部増刷。【その他】（6月）市民図書館で男女共同参画月間企画展示。（11月）あびこショッピングプラザと市民図書館でパブリリボンキャンペーン企画展示、啓発物配布。（啓発物作成・収集）DV相談カード、付箋紙・ボールペンなどの啓発物を作成、また国などの啓発物を収集し、上記講演会・イベント等で配布。	【講演会】令和6年6月、市民プラザにて対面式とオンラインでハイブリッド開催。あびこ女性会議と共催。参加67人。【オンライン連続講座】令和6年10月から12月の間で全3回、あびこ市民活動ステーション協力でZoomによる開催（一部対面式）。参加延べ54人。【情報誌】新規作成なし。【その他】（6月）男女共同参画月間企画展示（あびこショッピングプラザ・市民図書館）。（11月）パブリリボンキャンペーン（あびこショッピングプラザとの連携協定によるツリー）の飾りつけイベント、キャンペーン作り、出張読書カフェなど。DV相談カード、付箋紙・ボールペンなどの啓発物を作成、また国などの啓発物を収集し、上記講演会・イベント等で配布。
9	生涯学習課		のびのび親子学級	令和6年度末目標値 （アンケートによる講座参加者の満足度）			95%		
				指標の年度実績		95.0%	89.0%	99.0%	100%
				取組状況	1～5か月児対象1コース	・2、3歳児対象 2コース各9回実施した。 ・1～5か月児対象コース 前期5回実施した。後期は新型コロナウイルス感染症の影響により、5回のうち4回は中止となり、1回Zoomで実施した。	・2、3歳児対象 2コース各10回実施した。 ・1～5か月児対象コース 前期、後期各6回実施した。	・2、3歳児対象 2コース各10回実施した。 ・1～5か月児対象コース 前期、後期各6回実施した。	・2、3歳児対象 5回講座を2コース実施した。 3回講座を1コース実施した。 ・1～5か月児対象 5回講座を3コース実施した。
10	生涯学習課		家庭教育学級	令和6年度末目標値 （アンケートによる講座参加者の満足度）			85.0%		
				指標の年度実績	—	81.0%	86.0%	89.0%	100%
				取組状況	新型コロナウイルス感染症拡大により、中止した。	小学校1、2年生の保護者を対象に、年13回実施した。	小学校1年生の保護者を対象に、年14回実施した。	小学校1年生の保護者を対象に、年14回実施した。	小学校1年生の保護者を対象に、年14回実施した。
11	保育課		産休・育休予約事業	令和6年度末目標値 （入園予約児童数に対する入園実施割合）			100%		
				指標の年度実績	100%	86.0%	92.0%	96.0%	93.0%
				取組状況	産休・育休明け入園申込及び入園の受理、予約園の通知。年度内入園希望者へは随時、翌年度4月入園は3月上旬に通知。産休・育休明け予約事業実施園との入園調整及び補助金を交付。	産休・育休明け入園申込及び入園の受理、予約園の通知。年度内入園希望者へは随時、翌年度入園は4月上旬に通知。産休・育休明け予約事業実施園との入園調整及び補助金を交付。	産休・育休明け入園申込及び入園の受理、予約園の通知。年度内入園希望者へは随時、翌年度入園は4月上旬に通知。産休・育休明け予約事業実施園との入園調整及び補助金を交付。	産休・育休明け入園申込及び入園の受理、予約園の通知。年度内入園希望者へは随時、翌年度入園は4月上旬に通知。産休・育休明け予約事業実施園との入園調整及び補助金を交付。	産休・育休明け入園申込及び入園の受理、予約園の通知。年度内入園希望者へは随時、翌年度入園は4月上旬に通知。産休・育休明け予約事業実施園との入園調整及び補助金を交付。
22	学校教育課		学校給食費補助事業 （第3子以降分） （事務事業名：学校給食管理運営事業）	令和6年度末目標値 （交付実績者数割合（補助金交付実績者数/無償化の要件に合致する申請者数））			100%		
				指標の年度実績	100%	100%	100%	100%	100%
				取組状況	市内公立小・中学校に在籍する第3子以降の給食費を補助する。	市内公立小・中学校に在籍する第3子以降の給食費を補助する。	市内公立小・中学校に在籍する第3子以降の給食費を全額補助した。（無償化の対象者：令和4年12月までは市内公立小・中学校に在籍する児童生徒のうち、年齢が上から数えて3番目以降の児童生徒。令和5年1月～3月は、扶養に入っている子どものうち年齢が上から数えて3番目以降の市立小・中学校に在籍する児童生徒。ただし、生活保護受給者は除く）②番目以降の市立小・中学校に在籍する児童生徒。）また、令和5年1月から、市立小・中学校で給食を喫食する全児童生徒の学校給食費のうち月額1,000円を学校長に支援金として交付し、保護者が学校に納める給食費の一部減額（月額1,000円）を認めた。（生活保護受給者は除く）③食物アレルギー等を理由に、給食の提供が受けられず、弁当を持参している児童生徒の保護者に対して、令和5年4月から給食費補助事業相当額（第3子以降の子については、1月あたり小学生約3,500円、中学生約4,300円、その他の児童生徒は1月あたり約1,000円）の補助制度を新設した。	学校給食費補助事業として次の3つの施策を実施した。①市内公立小・中学校に在籍する第3子以降の給食費を全額補助した。（無償化の対象者：扶養に入っている子どものうち年齢が上から数えて3番目以降の市立小・中学校に在籍する児童生徒。ただし、生活保護受給者は除く）②市立小・中学校で給食を喫食する全児童生徒の学校給食費のうち月額1,000円を学校長に支援金として交付し、保護者が学校に納める給食費の一部減額（月額1,000円）を認めた。（生活保護受給者は除く）③食物アレルギー等を理由に、給食の提供が受けられず、弁当を持参している児童生徒の保護者に対して、令和5年4月から給食費補助事業相当額（第3子以降の子については、1月あたり小学生約3,500円、中学生約4,300円、その他の児童生徒は1月あたり約1,000円）を補助した。	学校給食費補助事業として次の3つの施策を実施した。①市内公立小・中学校に在籍する第3子以降の給食費を全額補助した。（無償化の対象者：扶養に入っている子どものうち年齢が上から数えて3番目以降の市立小・中学校に在籍する児童生徒。ただし、生活保護受給者は除く）②市立小・中学校で給食を喫食する全児童生徒の学校給食費のうち月額1,000円を学校長に支援金として交付し、保護者が学校に納める給食費の一部減額（月額1,000円）を認めた。（生活保護受給者は除く）③食物アレルギー等を理由に、給食の提供が受けられず、弁当を持参している児童生徒の保護者に対して、令和5年4月から給食費補助事業相当額（第3子以降の子については、1月あたり小学生約3,500円、中学生約4,300円、その他の児童生徒は1月あたり約1,000円）を補助した。

連番	所管課	所管課2	事業名	指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
36	健康づくり支援課		幼児健康診査 (事務事業名：1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査、2歳6か月児歯科健康診査、5歳児健康診査)	令和6年度末目標値 (5歳児健康診査の受診率)	78%				
				指標の年度実績	71.6%	74.1%	75.6%	82.8%	84.3%
				取組状況	6月から月1回健康診査を実施し、未就園者に対しては年1回健康診査を実施した。あわせて743名に対して事業を実施した。(新型コロナウイルス感染症の拡大により、4・5月は健診を中止した。)	年11回健康診査を実施し、未就園者に対しては年1回健康診査を実施した。あわせて629名に対して事業を実施した。	年11回健康診査を実施し、未就園者に対しては年1回健康診査を実施した。あわせて653名に対して事業を実施した。	年11回健康診査を実施し、未就園者に対しては年1回健康診査を実施した。あわせて674名に対して事業を実施した。	年11回健康診査を実施し、未就園者に対しては年1回健康診査を実施した。あわせて656名に対して事業を実施した。
37	健康づくり支援課		フッ素洗口事業	令和6年度末目標値 (フッ素洗口実施園数)	17園				
				指標の年度実績	16園	16園	16園	17園	17園
				取組状況	市内保育園・幼稚園等16園に対しフッ素洗口事業を実施した。	市内保育園・幼稚園等16園に対しフッ素洗口事業を実施した。	市内保育園・幼稚園等16園に対しフッ素洗口事業を実施した。令和4年度中間見直しにより、目標値を20園から17園に変更した。	市内保育園・幼稚園等17園に対しフッ素洗口事業を実施した。	市内保育園・幼稚園等17園に対しフッ素洗口事業を実施した。
38	健康づくり支援課		予防接種事業	令和6年度末目標値 (子どもの接種率)	98.0%				
				指標の年度実績	100%	95.9%	92.3%	98.4%	99.0%
				取組状況	市内保育園幼稚園小中学校に対し予防接種動員ちらしを配布、DT2期、MR2期の未接種動員通知、訪問や健診時に予防接種動員を実施した。	市内保育園幼稚園小中学校に対し予防接種動員ちらしを配布、DT2期、MR3期の未接種動員通知、訪問や健診時に予防接種動員を実施した。	市内保育園幼稚園小中学校に対し予防接種動員ちらしを配布、DT2期、MR2期の未接種動員通知、訪問や健診時に予防接種動員を実施した。HPVのキャッチアップ対象者への接種動員と定期接種対象者(小6)へ9価ワクチンの案内と合わせて年度末に一斉発送を実施した。	市内保育園幼稚園小中学校に対し予防接種動員ちらしを配布、DT2期、MR2期の未接種動員通知、訪問や健診時に予防接種動員を実施した。HPVのキャッチアップ対象者への接種動員と定期接種対象者(小6)へ9価ワクチンの案内と合わせて年度末に一斉発送を実施した。	市内保育園幼稚園小中学校に対し予防接種動員ちらしを配布、DT2期、MR2期の未接種動員通知、訪問や健診時に予防接種動員を実施した。HPV/キャッチアップ等及UMRの予防接種の延長措置について対象者へ個別通知を実施した。
39	健康づくり支援課		産後ケア事業	令和6年度末目標値 (産後ケア事業利用者数)	55人				
				指標の年度実績	41人	48人	71人	51人	145人
				取組状況	出産後、家族等から十分な家事、育児等の援助が受けられず、育児支援を要する家庭に対し、母子への心身のケアや育児のサポート等を行い産後の生活を支援した。	出産後、家族等から十分な家事、育児等の援助が受けられず、育児支援を要する家庭に対し、母子への心身のケアや育児のサポート等を行い産後の生活を支援した。	出産後、家族等から十分な家事、育児等の援助が受けられず、育児支援を要する家庭に対し、母子への心身のケアや育児のサポート等を行い産後の生活を支援した。利用ニーズに対応するため、事業所向けの研修会の開催日を追加した。令和4年度中間見直しにより、目標値を90人から55人に変更した。産後ショートステイ・産後ケアプログラムの対象を生後2か月未満から生後12か月未満に拡大した。ママヘルプサービスの対象を妊婦の	出産後、家族等から十分な家事、育児等の援助が受けられず、育児支援を要する家庭に対し、母子への心身のケアや育児のサポート等を行い産後の生活を支援した。	対象者拡大のため、産後ケアの対象者から「家族の支援がない方」を撤廃した。利用者の費用減免を行った。
50	学校教育課		働きがき食育指導 (事務事業名：我孫子市学校保健会運営)	令和6年度末目標値 (フッ素洗口実施校数)	3校				
				指標の年度実績	2校	2校	2校	2校	3校
				取組状況	湖北台東小学校1～5年生と我孫子第二小学校1年生の希望者に実施した。	湖北台東小学校1～6年生と我孫子第二小学校1～2年生の希望者に実施した。	湖北台東小学校1～6年生と我孫子第二小学校1～3年生の希望者に実施した。	湖北台東小学校1～6年生と我孫子第二小学校1～4年生の希望者に実施した。	湖北台東小学校1～6年生、我孫子第二小学校1年生の希望者に実施した。
54	指導課	保育課	幼稚園・保育園・認定こども園・小学校の連携 (事務事業名：幼保小連携事業)	令和6年度末目標値 (幼保小連携・接続の実践、交流回数)	45回				
				指標の年度実績	5地区	5地区	53回	70回	91回
				取組状況	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、会議、研修会は一堂に会さず書面にて実施とした。	第1回地区別会議にて「我孫子市幼保小連携・接続カリキュラム」を基にしたテーマを地区ごとに設定し、第2回地区別会議は新型コロナウイルス感染症の感染防止のため書面にて実践結果を報告した。	各地区年2回、地区別会議を実施し、交流活動の計画や今年度の実践を報告した。幼保小連携研修会では、「幼児期の教育と小学校教育の連携・接続」について研修した。幼保小連携の評価・改善チェックリストを全ての園、学校で実施し、成果と課題をまとめた。令和4年度中間見直しにより、指標を「我孫子市幼保小連携・接続カリキュラムを基にテーマを設定し、協議した地区数」から「幼保小連携・接続の実践、交流回数」に、目標値を5地区から45回に変更した。	各地区年2回、地区別会議を実施し、交流活動の計画や今年度の実践を報告した。幼保小連携研修会では、「子どもの姿を通した幼保小の連携・接続」について研修した。幼保小連携の評価・改善チェックリストを全ての園、学校で実施し、成果と課題をまとめた。	昨年度に引き続き、各地区年2回、地区別会議を実施し、交流活動の計画や今年度の実践を報告した。幼保小連携研修会では、各地区で園参観を行い、幼保小の連携・接続について研修した。また、次年度の研修計画の見直しを促した。幼保小連携の評価・改善チェックリストを全ての園、学校で実施し、成果と課題をまとめた。
55	小中一貫教育推進室		小中一貫教育の推進	令和6年度末目標値 (小中一貫教育の周知・理解度(学校評価アンケートより))	85%				
				指標の年度実績	1中区	6中区	75.3%	80.6%	81.7%
				取組状況	新型コロナウイルス感染防止のため学校間の交流活動等はほぼ実施できなかったが、推進委員会や事務局の業務は予定通り行った。	今年度も直接の交流活動等は難しかったが、動画配信やリモート交流などが実施された。また推進委員会や事務局の業務は予定通り行った。	Abi-小中一貫カリキュラムの共有授業実践や、推進委員会、動画での研修会、対面での小中一貫の日を6中区全てで実施した。またコミュニティ・スクールと小中一貫教育の一体的推進を目指し、我孫子市小中一貫教育基本方針の改訂を行った。令和4年度中間見直しにより、指標を「小中一貫合同研修会を実施した中区の数」より「小中一貫教育の周知・理解度(学校評価アンケートより)」に、目標値を6中区から85%に変更した。	Abi-小中一貫カリキュラムの共有授業実践や、推進委員会、動画での研修会、対面での小中一貫の日を実施した。共有授業の実践では、参観者が目指す児童像に近づけているかを評価した。コミュニティ・スクールと小中一貫教育の一体的推進に努めた。	Abi-小中一貫カリキュラムの共有授業実践や、推進委員会、動画での研修会、対面での小中一貫の日を実施した。中学校区では地域の特色を生かしたオリジナルカリキュラムを作成した。コミュニティ・スクールと小中一貫教育の一体的推進に努めた。

連番	所管課	所管課2	事業名	指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
56	こども発達センター	教育相談センター	療育・教育システムの構築	令和6年度末目標値 (会議開催回数)	3回				
				指標の年度実績	2回	1回	2回	3回	2回
				取組状況	【第1回】日時：令和2年11月9日(月) 10:00～11:30 場所：我孫子市役所分館中会議室 参加者：20名(事務等6名含む) 内容：①各課・各部会の令和元年度の報告と令和2年度見直しについて ②第2期我孫子市子ども発達支援計画(案)について 【第2回】日時：令和3年2月24日(水) 14:00～16:00 場所：我孫子市役所分館大会議室 内容：①第2期我孫子市子ども発達支援計画(案)説明②各課・各部会からの報告	コロナ禍のため、書面開催を行った。令和3年10月下旬～11月15日までご意見をいただき、R4年1月31日に報告した。 ＜議題＞ 1. 第2期我孫子市子ども発達支援計画中間報告 2. R2議会報告とR3年度の見直し 3. 各課からの報告①新型コロナウイルス感染流行下の療育・発達相談事業への影響について ②相談支援事業所を民間に拡充する動きについて ③教育研究所のあり方について	【第1回】書面開催 令和4年9月に開催 ＜議題＞ 1. 第2期我孫子市子ども発達支援計画中間報告 2. 各課・各部会からの報告 3. ライフダイアリー配布・活用対象者の焦点化について 4. 医療的ケア児等への支援体制の構築について 【第2回】日時：令和5年1月18日10:00～12:00 場所：我孫子市役所分館大会議室 参加者：21名 ＜議題＞ 1. 各課・各部会からの報告 2. ヤングケアラー啓発研修について 3. 医療的ケア児等への支援体制について 4. 研修：「ヤングケアラー支援について」講師 子ども相談課長 鈴木 哲人	【第1回】日時：令和5年8月10日 ＜議題＞ (1) 各課、各部会からの報告 (2) ヤングケアラー啓発のための研修について (3) 第3期我孫子市子ども発達支援計画策定について (4) 医療的ケア児等支援のための協議の場の設置について 【第2回】日時：令和5年8月 ・第3期我孫子市子ども発達支援計画の確定 【第3回】日時：令和6年2月14日 ＜議題＞ (1) 第3期我孫子市子ども発達支援計画(第3期障害児福祉計画)(案)について (2) 医療的ケア児等支援部会の要領について (3) 各課・各部会からの報告	【第1回】日時：令和6年7月31日 ＜議題＞ (1) 各課、各部会からの報告 (2) ライフダイアリー配布対象について (3) ヤングケアラー研修について (4) 子ども相談課LINE相談について (5) 第3期こども発達支援計画について 【第2回】日時：令和7年2月19日 ＜議題＞ (1) AIによる発達スクリーニング (2) 各課・各部会からの報告 (3) R4年5歳児男児虐待事件についての報告
57	こども発達センター		就学に関する相談・支援事業	令和6年度末目標値 (年長児童とその保護者に対して支援した割合)	100%				
				指標の年度実績	93.8%	98.6%	96.6%	99.3%	98.9%
				取組状況	こども発達センターを利用する年長児146人の保護者を対象に、就学引き継ぎ書(改「療育の記録」)の作成希望の案内を送付した。作成を希望した137人に療育の記録を作成し、送付した。	こども発達センターを利用する年長児144人の保護者を対象に、「療育の記録」の作成希望の案内を送付した。作成を希望した138人に療育の記録を作成し、送付した。また、同時に小学校との情報のやり取りに同意した138人の名簿を小学校ごとに作成・配布し、就学後も支援できるよう対応した。	こども発達センターを利用する年長児148人の保護者を対象に小学校への引継ぎのための「就学支援シート」の作成希望の案内を送付した。作成を希望した140人に作成し、送付した。また、同時に小学校との情報のやり取りに同意した132人の名簿を小学校ごとに作成・配布し、就学後も支援できるよう対応した。こども発達センターが直接引継ぎが必要と判断した子ども6人小学校6校に訪問し引継ぎを行った。	こども発達センターを利用する年長児149人の保護者を対象に小学校への引継ぎのための「就学支援シート」の作成希望の案内を送付した。作成を希望した140人に作成し、送付した。また、同時に小学校との情報のやり取りに同意した145人の名簿を小学校ごとに作成・配布し、就学後も支援できるよう対応した。こども発達センターが直接引継ぎが必要と判断した子ども27人小学校12校に訪問し引継ぎを行った。我孫子特別支援学校に対し対象児童6人について引継ぎを行った。	こども発達センターを利用する年長児185人の保護者を対象に小学校への引継ぎのための「就学支援シート」の作成希望の案内を送付した。作成を希望した172人に作成し、送付した。また、同時に小学校との情報のやり取りに同意した176人の名簿を小学校ごとに作成・配布し、就学後も支援できるよう対応した。こども発達センターが直接引継ぎが必要と判断した子ども27人小学校12校に訪問し引継ぎを行った。我孫子特別支援学校に対し対象児童6人について引継ぎを行った。
59	指導課		小中学校コンピュータ教育の推進	令和6年度末目標値 (「学習でのパソコン活用の満足度(児童生徒へのアンケート)」)	90%				
				指標の年度実績	9374台	9374台	95.2%	96.3%	96.7%
				取組状況	GIGAスクール構想における1人1台端末の環境を整備した。	1人1台端末の環境に合わせ、19校のネットワークを整備した。	各ソフトウェアの活用状況を学校に周知したり、効果的な活用方法を助言したりした。情報研修会や教務主任研修会で、ICT活用研修を実施した。令和4年度中間見直しにより、指標を「学校(配慮したタブレット端末の台数(生徒活用)」から「学習でのパソコン活用の満足度(児童生徒へのアンケート)」に、目標値を380台から90%に変更した。	各ソフトウェアやICT教育支援員の学習での活用率を向上させていくために、学校に周知したり、効果的な活用方法を助言したりした。また、ICT活用の先進校に教務主任研修会で視察に行き、ICT活用の幅を広げることができた。	令和5年度に引き続き各ソフトウェアやICT教育支援員の学習での活用率を向上させていくために、学校に周知したり、効果的な活用方法を助言したりした。また、次期ICT環境構築に向けた学校へのヒアリングや、情報共有を実施した。
60	指導課	学校教育課、図書館	学校図書館活用の推進	令和6年度末目標値 (授業者が学校司書と協力して、学校図書館や市民図書館の図書を活用して授業を行った学校の数)	19校				
				指標の年度実績	13校	15校	19校	19校	19校
				取組状況	新型コロナウイルス感染症対策を講じた学校図書館の運営を開始した。	学校図書館蔵書管理システムを導入し、図書の検索を可能にした。	一人一台端末から利用できる蔵書検索システムOPACや、電子教科書・素システムOPACや、電子教科書・素システムOPACや、電子教科書・素システムOPACを導入し、利用を開始した。また、我孫子市学校図書館選書・読書推進を推進した。令和4年度中間見直しにより、指標を「すべての学年において、授業者が学校司書と協力して、学校図書館や市民図書館の図書を活用して授業を行った学校の数」から「授業者が学校司書と協力して、学校図書館や市民図書館の図書を活用して授業を行った学校の数」に変更した。	学校図書館運営マニュアル第1弾を作成した。蔵書検索システムや電子教科書・素システムOPACや、電子教科書・素システムOPACの活用促進に努めた。	学校図書館運営マニュアル(第2弾)を作成し、第1弾と合わせて「学校図書館運営マニュアル」とした。令和6年度我孫子市学校図書館活動実践報告集を作成し、各学校の取り組みを共有した。蔵書検索システムや電子教科書・素システムOPACの活用促進に努めた。
67	こども発達センター		ライフダイアリー普及事業	令和6年度末目標値 (ライフダイアリー活用についての説明会の開催数)	2回				
				指標の年度実績	0回	0回	0回	0回	0回
				取組状況	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、こども発達センターの父母会が開催されなかったため、説明会は開催できなかった。	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、こども発達センターの父母会が開催されなかったため、説明会は開催できなかった。	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、こども発達センターの父母会が開催されなかったため説明会は開催できなかったが、ファイルの活用推進のため、検査所見や相談・訓練承認通知書など、こども発達センターからの書類をライフダイアリーに保存するよう文書に明記したり、声掛けをして活用を促した。	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、こども発達センターの父母会が開催されなかったため説明会は開催できなかったが、ファイルの活用推進のため、検査所見や相談・訓練承認通知書など、こども発達センターからの書類をライフダイアリーに保存するよう文書に明記したり、声掛けをして活用を促した。	感染症拡大防止のために人を集めて対面で行うことを避けた。ファイルの活用推進のため、個別に検査所見や相談・訓練承認通知書など、こども発達センターからの書類をライフダイアリーに保存するよう文書に明記したり、声掛けをして活用を促した。

連番	所管課	所管課2	事業名	指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
68	こども発達センター		専門職員による調整・相談・訓練等（事務事業名：ケースワーカーによる相談・調整、心理相談員による相談・訓練、言語療法士による相談・訓練、理学療法士による相談・訓練、作業療法士による相談・訓練、あそびの教室による早期支援）	令和6年度末目標値 （発達センターが支援対象とする児童数）	644人				
				指標の年度実績	750人	783人	758人	785人	865人
				取組状況	発達に支援が必要な子ども750人に対して相談・療育を実施した。	発達に支援が必要な子ども783人に対して相談・療育を実施した。	発達に支援が必要な子ども758人に対して相談・療育を実施した。 令和4年度中間見直しにより、目標値を565人から644人に変更した。	発達に支援が必要な子ども785人に対して相談・療育を実施した。	発達に支援が必要な子ども865人に対して相談・療育を実施した。
69	こども発達センター		児童発達支援事業所「ひまわり園」による発達支援	令和6年度末目標値 （出席率）	80%				
				指標の年度実績	74.3%	80.3%	83.9%	85.2%	82.0%
				取組状況	新型コロナウイルス感染症感染拡大による緊急事態宣言中もひまわり園は開園し、子どもの療育と保護者の相談に応じた。	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら療育を実施し、個々に合わせた支援を行うことができた。	新型コロナウイルス感染症対策を実施し、個々に合わせた支援を行うことができた。	新型コロナウイルス感染症等の感染状況も落ち着き、安定して出席する児童が増えたため出席率も上がった。	感染症が流行することもなく、出席状況も安定している中で療育を実施し、個々に合わせた支援を行うことができた。
70	保育課	こども発達センター	障害児保育・統合保育事業	令和6年度末目標値 （入園児童数）	20人				
				指標の年度実績	10人	10人	13人	17人	17人
				取組状況	障害児保育は、障害を有する児童で集団生活が可能と判断された児童に対して、公立・私立保育園で実施した。 統合保育は、就学前の集団生活を経験することが望ましい児童に対して、公立保育園で実施した。 保育所等訪問支援は、統合保育利用児童に対して、保育所等訪問支援「おひさま」が月1回直接支援を実施した。	障害児保育は、障害を有する児童で集団生活が可能と判断された児童に対して、公立・私立保育園で実施した。	障害児保育は、障害を有する児童で集団生活が可能と判断された児童に対して、公立・私立保育園で実施した。 また、公立保育園では、こども発達センターと連携しながら障害児の統合保育を行った。	障害児保育は、障害を有する児童で集団生活が可能と判断された児童に対して、公立・私立保育園で実施した。 また、私立保育園では、こども発達センターと連携しながら障害児の部分統合保育を行った。	障害児保育は、障害を有する児童で集団生活が可能と判断された児童に対して、公立・私立保育園で実施した。 また、こども発達センターと連携しながら、私立保育園では部分統合保育、公立保育園では統合保育を行った。
71	教育相談センター		長期欠席児童・生徒対策事業（事務事業名：長欠対策事業）	令和6年度末目標値 （心の教室相談員が受理した相談の延べ件数）	6,400件				
				指標の年度実績	6,367件	6,312件	6,577件	6,003件	5,694件
				取組状況	児童・生徒の不安や悩みの解消及び不登校対応に教職員とともに努めた。	児童・生徒の不安や悩みの解消及び不登校対応に教職員とともに努めた。	児童・生徒の不安や悩みの解消及び不登校対応に教職員とともに努めた。 令和4年度中間見直しにより、指標を「心の教室相談員が受理した相談の解消率」から「心の教室相談員が受理した相談の延べ件数」に、目標値を80%から6400件に変更した。	児童・生徒の不安や悩みの解消及び不登校対応に教職員とともに努めた。 令和5年度より中学校全校、小学校3校に校内教育支援センターを配置した。登室する児童生徒たちはセンターを利用することで、学びの機会を得ることができた。なかには、教室と併用する児童生徒もいた。	児童・生徒・保護者等からの相談に応じた。教職員と連携し、不登校の未然防止や初期対応に努めた。
72	教育相談センター		教育支援センターの運営	令和6年度末目標値 （30日以上の不登校の子どものうち、ヤング手賀沼に通勤している子どもの割合）	30%				
				指標の年度実績	19.8%	25.3%	24.3%	18.0%	12.5%
				取組状況	長期欠席児童・生徒に対して心理的不安を解消し、集団への参加を促した。	湖北台東小内の本室に加え、F3年度からけやきプラザ内に分室を新設した。長期欠席児童・生徒に対し、関わりを持ちながらエネルギーを育められるように接した。	毎週木曜には、教諭子市民体育館でバドミントンをする。その際、湖北台東小内の本室「けがはし」も開室する。 令和4年度中間見直しにより、事業名を「通所指導教室ヤング手賀沼の運営」から「教育支援センターの運営」に、目標値を15%から30%に変更した。	校内教育支援センターの設置に伴い、連絡会で情報共有に努めた。担任連絡会、保護者会を年2回実施した。 登室状況を各学期の終了2週間までに学校へ送付した。月ごとの出席状況もできるだけ早く学校へ送付できた。	湖北台東小小学校内「けがはし」とけやきプラザ内「ひだまり」に2カ所で児童生徒が学習や活動等に取り組んだ。週に1度は市民体育館で運動を行い、学期に1度調理実習を行った。また月に1度校外学習を実施するなど、体系的な学習も多く設定した。年に2度保護者会を実施した。
73	教育相談センター		教育・発達相談事業	令和6年度末目標値 （年度末の相談者の満足度）	100%				
				指標の年度実績	93.2%	94.4%	85.3%	94.4%	100%
				取組状況	コロナ禍で自粛明け不登校相談が増加した。	コロナ禍における生活様式の変化に影響を受けている相談が続いている。	コロナ禍における生活様式の変化に影響を受けている相談が続いている。	新型コロナウイルス感染症の影響に多い状況が続いている。	心理士、言語聴覚士、ケースワーカーが電話及び来所での相談に応じた。問題が複雑化しているケースが多くなっており、関係機関と連携しながら取り組んだ。
81	子ども虐待防止対策室		子ども虐待防止・援助活動の推進	令和6年度末目標値 （緊急性の高い通告について、48時間以内に調査を行った割合）	100%				
				指標の年度実績	100%	100%	100%	100%	100%
				取組状況	所属先や児童相談所との情報共有や個別支援会議の随時開催との連携を強化し、ネットワークによる支援を行うことにより、子ども虐待の早期発見、防止に取り組んだ。	所属先や児童相談所等関係機関との情報共有や個別支援会議の随時開催等連携を強化し、ネットワークによる支援を行うことにより、子ども虐待の早期発見、防止に取り組んだ。	所属先や児童相談所等関係機関との情報共有や個別支援会議の随時開催等連携を強化し、ネットワークによる支援を行うことにより、子ども虐待の早期発見、防止に取り組んだ。	所属先や児童相談所等関係機関との情報共有や個別支援会議の随時開催等連携を強化し、ネットワークによる支援を行うことにより、子ども虐待の早期発見、防止に取り組んだ。	所属先や児童相談所等関係機関との情報共有や個別支援会議の随時開催等連携を強化し、ネットワークによる支援を行うことにより、子ども虐待の早期発見、防止に取り組んだ。

連番	所管課	所管課2	事業名	指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
82	教育相談センター		児童生徒からの悩み相談ホットライン	令和6年度末目標値 (年間相談件数)	70件				
				指標の年度実績	17件	28件	18件	17件	17件
				取組状況	平日、14時～19時の電話相談、24時間受付可能メール相談を専門員を配置して実施した。また、市内小中学校全児童生徒対象にいじめ悩み相談ミニレターを作成した(回収はR3年度)。	平日、14時～19時の電話相談、24時間受付可能メール相談を専門員を配置して実施した。さらに、市内小中学校全児童生徒に本事業の案内チラシを配布するとともに、校内掲示用ポスターも配布した。また、市内小中学校全児童生徒対象にいじめ悩み相談ミニレターを配布した。来年度から、本事業は「児童生徒からの悩み相談ホットライン」と名称を変更し、いじめに特化した相談は指導課に一本化する。ホットラインでは引き続き、子どもからの多様な相談を受けていく。	夜間の相談がほほないため、今年度から平日9時～16時半の受付とし、教育相談員およびケースワーカーが相談を受けた。市内小中学校のいじめアンケート実施のタイミングで全児童生徒に本事業の案内チラシを配布した。これまでは保護者からの苦情相談が多かったが、児童生徒からの相談が増加した。令和4年度の間見直しにより、事業名を「小中学生のためのいじめ・悩み相談ホットライン」から「児童生徒からの悩み相談ホットライン」に変更した。	平日9時～16時半の受付とし、教育相談員、指導主事、電話指導士、ケースワーカーが相談を受けた。年2回、市内小中学校のいじめアンケート実施のタイミングで全児童生徒に本事業の案内チラシを配付した。	平日9時～16時半の受付とし、心算士、指導主事、電話指導士、ケースワーカーが電話及びメールでの相談に応じた。特にメール相談では、一度だけの相談にとどまらず、その後もメールのやり取りが継続するケースが複数あった。年2回、市内小中学校のいじめアンケート実施のタイミングで全児童生徒に本事業の案内チラシを配付した。
83	指導課	子ども相談課	いじめ防止対策事業	令和6年度末目標値 (いじめに関するアンケート結果に対する取組後のいじめ件数の解消率)	100%				
				指標の年度実績	8回	8回	100%	97.8%	98.0%
				取組状況	〇いじめ防止対策委員会3回 〇生徒指導研修会3回 〇いじめアンケート2回 感染防止対策等を実施しながら予定通り行った。	〇いじめ防止対策委員会3回 〇生徒指導研修会3回 〇いじめアンケート2回 感染防止対策等を実施しながら実施した。	〇いじめ防止対策委員会3回 〇生徒指導研修会3回 〇いじめアンケート2回 令和4年度中間見直しにより、指標を「我孫子市いじめ防止等に関する取組の実施」から「いじめに関するアンケート結果に対する取組後のいじめ件数の解消率」に、目標値を8回から10.0%に変更した。	〇いじめ防止対策委員会3回 〇生徒指導研修会3回 〇いじめアンケート2回 〇防止対策担当による学校訪問 各校3回	〇いじめ防止対策委員会3回 〇生徒指導研修会3回 〇いじめアンケート2回 〇防止対策担当による学校訪問 各校3回
85	子ども支援課		あびっこクラブ (事務事業名：子どもの居場所づくり)	令和6年度末目標値 (登録率(対象児童数／登録児童数))	60%				
				指標の年度実績	53.2%	53.6%	52.4%	54.5%	54.0%
				取組状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、サポーターを招いてのチャレンジタイムはできなかったが、感染対策を講じながら、可能な範囲でスタッフによるチャレンジタイムを行った。	新型コロナウイルス感染症の影響により、サポーターを招いてのチャレンジタイムができない時期が多かったが、感染対策を講じながら、可能な範囲で工夫してチャレンジタイムを行った。	新型コロナウイルス感染症の影響でサポーターを招いてのチャレンジタイムの開催数が減少したが、各クラブが活動内容を工夫し、感染対策を講じながら、スタッフによるチャレンジタイムを行った。	人員不足により運営に支障をきたしていたが、民営委託を行うことにより、運営を維持した。また、民営独自のチャレンジタイムを実施した。	昨今の利用状況を鑑み、利用の少ない土曜日や年末年始を開催した。開室日数は減少したが、開室時にはその分の人員を配置することができたため、チャレンジタイム等は充実することができた。
86	手賀沼課		環境学習の推進	令和6年度末目標値 (環境学習会の実施回数)	9回				
				指標の年度実績	4回	8回	8回	8回	8回
				取組状況	新型コロナウイルス感染症の影響で4本中止となった。実施した4本については参加者の定員を減らす、消毒の実施、マスクの着用、体調の確認などの感染対策を講じたうえで実施した。 のべ参加者数：89名	新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの全事業を実施した。実施した事業については、参加者の定員を減らす、消毒の実施、マスクの着用、体調の確認などの感染対策を講じたうえで実施した。 のべ参加者数：192名	新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの全事業を実施した。実施した事業については、参加者の定員を減らす、消毒の実施、マスクの着用、体調の確認などの感染対策を講じたうえで実施した。 のべ参加者数：165名	予定していた全事業を実施した。 のべ参加者数:174名	事業の内容や実施時期等を見直し、8事業を6事業とした。 予定していた6事業のうち、1事業が天候不良により中止となった。 あびこジョギングプラザとの包括連携協定により、1事業を単発で実施した。 我孫子第一小学校からの依頼によりモグリウム作成講座を実施した。 (協力：手賀沼流域フォーラム) モグリウム作成講座を除いたのべ参加者数79名
87	子ども支援課		げんきフェスタ、あびこ子どもまつり	令和6年度末目標値 (来場者数)	1,500人				
				指標の年度実績	0人	0人	2,130人	1,450人	1,834人
				取組状況	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため「げんきフェスタ」は開催中止。「あびこ子どもまつり」は特設HP上でのオンライン開催及びアピスタでのパネル展示を行った。(期間：令和2年10月3日～18日)	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため「げんきフェスタ」は開催中止。代替企画として市内小学生からげんきフェスタへのメッセージ等をイラストや文書で募集した。「あびこ子どもまつり」は特設HP上でのオンライン開催及びアピスタでのパネル展示を行った。(期間：令和3年10月2日～17日)	「げんきフェスタ」は会場を限定し、感染拡大防止策を講じて対面開催をした。(開催日：令和4年6月19日) 「あびこ子どもまつり」も感染対策を講じて対面で開催した。(開催日：令和4年10月16日)	「げんきフェスタ」は4年ぶりにコロナ禍前と同規模の開催としい、また、子どもたちの参加費を無料にしたことによりたくさんの来場者があった。(開催日：令和5年6月25日) 「あびこ子どもまつり」は、生憎の雨模様となってしまったため、来場者数は少なかつたものの参加団体数は大幅に増加し今後に期待できる確しとなった。(開催日：令和5年10月15日)	「げんきフェスタ」は駐車場が満車になるほどの大盛況となった。(開催日：令和5年6月30日) 「あびこ子どもまつり」は、天気に恵まれ800人を超える来場者数となったが、大きなトラブルもなく、子どもたちの笑顔があらわれる開催となった。(開催日：令和6年10月20日)
88	子ども支援課	指導課	手賀の丘フレンドシップツアー (事務事業名：手賀の丘宿泊進学)	令和6年度末目標値 (事前に子どもたち自身で決めた目標を達成した割合)	95%				
				指標の年度実績	0%	0%	0%	95.8%	97.2%
				取組状況	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策を踏まえた実施を検討した。感染状況を鑑みながら実施期日寸前まで指導課など関係部署との協議を重ねたが、学校生活に支障をきたさないことを優先させるため、やむなく事業を中止した。	前年同様、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策を踏まえた実施を検討した。しかし、実施できる感染状況ではなかったため、実施期日寸前まで指導課など関係部署との協議を重ねた結果、やむなく事業を中止した。	一昨年同様、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策を踏まえた実施案として、宿泊を伴わないデイキャンプ等も検討したが、他校との交流による感染症の感染拡大が懸念されたこと、併せて未だ感染状況が収束していないこと等を踏まえ、やむなく事業を中止した。	数年ぶりにフレンドシップツアーを開催した。年2回のうち1回は初めての夏休み期間中に開催したが、コロナ禍以前と比べ申込者は少なかった。しかし、参加した子どもたちからは「また参加したい」と好評だった。	令和6年度より年1回、夏休み期間中の開催となった。昨年度よりも申込者数は多く、かつリピーターも多かった。モルック等の野外活動も取り入れ、参加した子どもたちは大いに楽しんでいた。

連番	所管課	所管課2	事業名	指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
89	生涯学習課		アビコでなんでも学び隊	令和6年度末目標値 (アンケートによる講座参加者の満足度)	100%				
				指標の年度実績	—	100%	100%	100%	100%
				取組状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止した。	科学・伝統工芸・工作・書道・ダブルグッチ等を望の長期休戦および、土曜日に9回実施した。 我孫子市HPに講座内容を公開。	科学・伝統工芸・工作・書道・ダブルグッチ等を望の長期休戦および、土曜日に10回実施した。 我孫子市HPに講座内容を公開。	科学・伝統工芸・工作・書道・天体観測等、昼休みや土曜日を中心に12回実施した。 参加者は302名。 我孫子市HPに講座内容を公開。	科学・伝統工芸・工作・天体観測等、昼休みや土曜日を中心に15回実施した。 我孫子市HPに講座内容を公開。
90	図書館		子どもの読書活動推進 (事務事業名：子どもの読書活動推進計画の進行管理)	令和6年度末目標値 (児童書の貸し出し数)	213,100冊				
				指標の年度実績	130,688冊	175,048冊	180,078冊	167,188冊	158,013冊
				取組状況	令和元年度の子どもの読書に関する状況調査票を取りまとめた。	令和2年度の子どもの読書に関する状況調査を取りまとめた。	令和3年度の子どもの読書に関する状況調査を取りまとめた。 子どもの読書活動に関するアンケート調査を実施した。	令和4年度の子どもの読書に関する状況調査を取りまとめた。 子どもの読書活動推進計画(第二回)策定委員会を設置し、令和6年度から始まる計画を策定した。	令和5年度の子どもの読書に関する状況調査を取りまとめた。第一次について5年間の成果と課題を取りまとめた。第二次の進行管理に取り組んだ。
98	社会福祉課		子どもの学習・生活支援事業 (事務事業名：生活困難者自立支援事業)	令和6年度末目標値 (①我孫子市子どもの学習支援ネットワークへの参加件数、②我孫子市学習支援教室利用登録者数)	①34件 ②96人				
				指標の年度実績	16人	19人	19件 91名	20件 85人	20件 89人
				取組状況	年6回ネットワーク会議を開催	2か月に1回ネットワーク会議を開催(6回)	2か月に1回ネットワーク会議を開催(6回) 今年度は、学習支援ネットワーク独自のホームページの立ち上げを実施した。 令和4年度中間調査により、指標を「我孫子市子どもの学習支援ネットワーク会員数」から「①我孫子市子どもの学習支援ネットワークへの参加件数」及び「②我孫子市学習支援教室利用登録者数」に、目標値を30人から①34件、②96人に変更した。	2か月に1回ネットワーク会議を開催(6回)。また、学習支援ネットワークで勉強会や講演会を開催した。	2か月に1回ネットワーク会議を開催(6回)。また、学習支援ネットワークで勉強会や講演会を開催した。
107	市民安全課		我孫子市防犯協議会の活動支援 (事務事業名：我孫子市防犯協議会推進事業)	令和6年度末目標値 (年6回の市内一斉防犯パトロールの延べ参加人数)	2,600人(延べ)				
				指標の年度実績	1,482人	2,005人	1,973人	1,757人	1,730人
				取組状況	警察、市、関係団体等が、市内6地域で、同日同時間に一斉に防犯パトロールを行った。 年4回実施(新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため5月は中止したほか、参加人数の制限も行った)	警察、市、関係団体等が、市内6地域で、同日同時間に一斉に防犯パトロールを年5回実施した。 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、参加人数の制限を行っている。	警察、市、関係団体等が、市内6地域で、同日同時間に一斉に防犯パトロールを年5回実施した。 今年度も新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、参加人数を制限して行った。	警察、市、関係団体等が、市内6地域で、同日同時間に一斉に防犯パトロールを年5回実施した。参加人数については制限をせずに実施した。	警察、市、関係団体等が、市内6地域で、同日同時間に一斉に防犯パトロールを年5回実施した。参加人数については制限をせずに実施した。
108	障害者福祉センター		バリアフリー情報提供事業	令和6年度末目標値 (ホームページの年間ユーザー数)	17,000人				
				指標の年度実績	12,986人	17,786人	24,707人	12,553人	1,464人
				取組状況	市内のバリアフリー状況調査を行い、バリアフリーおでかけマップの情報を更新した。	市内のバリアフリー状況調査を行い、バリアフリーおでかけマップの情報を更新した。	市内のバリアフリー状況調査を行い、バリアフリーおでかけマップの情報を更新した。	市内のバリアフリー状況調査を行い、バリアフリーおでかけマップの情報を更新した。バリアフリーマップをGISへリニューアルし、公開を開始した。	市内のバリアフリー状況調査を行い、バリアフリーおでかけマップの情報を更新した。